

常磐自動車道
橋梁延長床版沈下調査

特記仕様書

令和 7 年 2 月

東日本高速道路株式会社
東北支社仙台東管理事務所

目 次

第1章 総則

1－1	調査等概要	1
1－2	適用する共通仕様書	1
1－3	テクリスへの登録	1
1－4	履行期間	2
1－5	資料の貸与	2
1－6	計画工程表	3
1－7	調査等打合簿の作成及び提出について	3
1－8	成果品	3
1－9	保安に関する事項	4
1－10	環境保全に関する事項	4

第2章 業務細部に関する事項

2－1	交通規制の実施	5
2－2	調査業務	5
2－3	技術業務	6
2－4	成果品	6

第3章 補足事項

3－1	現場立入について	7
3－2	遠隔立会	7

添付資料

様式－1	計画工程表
様式－2	履行期間通知書

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 常磐自動車道 橋梁延長床版沈下調査

1-1-2 道路名 常磐自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 宮城県亶理郡山元町大平 (山元 I C : 288.942KP)
至) 宮城県亶理郡亶理町逢隈牛袋 (亶理 I C : 300.491KP)

1-1-4 主な履行内容

名 称	単 位	数 量	備 考
現地踏査	式	1	
地中レーダー探査	式	1	
空洞調査	箇所	6	
空洞調査解析	箇所	6	
打合せ	式	1	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。

なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1-3 「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。

なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。

また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 180 日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-1-5-1 及び 3-2-2 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
完成図（平面図・縦断図・横断図・舗装詳細図・橋梁図面）	—	契約締結の日の翌日より 7 日以内	—

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで、夏期休暇（3 日）を除く。

1-6 計画工程表

1-6-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-1 4-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-4 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期及び共通仕様書 1-2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

項 目	単 位	数 量	備 考
現地踏査	式	1	
地中レーダー探査	式	1	
空洞調査	箇所	6	
空洞調査解析	箇所	6	
打合せ	式	1	

1-6-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1 4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2 2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-8 成果品

共通仕様書 1-4 6-1 「成果品」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）

に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。
なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-9 保安に関する事項

1-9-1 調査用車両の運行速度

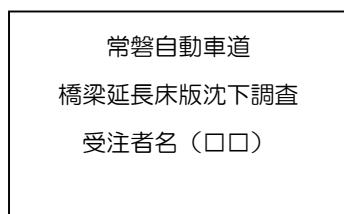
一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1-9-2 調査用車両の区別

受注者は、調査用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す調査用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。

なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

調査用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、
布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の
文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1-9-3 標識等の設置

共通仕様書 1-36-1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、調査標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

なお、調査標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、調査開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1-9-4 保安に関する費用

特記仕様書 1-9-2 「調査用車両の区分」、1-9-3 「標識等の設置」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1-10 環境保全に関する事項

1-10-1 砂塵等の防止

受注者は、調査用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1-10-2 騒音等に関する配慮

受注者は、調査に伴う調査用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮

を講じて調査を行わなければならない。

1-10-3 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 交通規制の実施

調査対象橋梁は、以下に予定する交通規制の中で調査を行うものとする。

なお、交通規制は別途工事等にて実施するため、本業務において交通規制作業に関する費用は含めないものとする。

道路名	I C間	対象橋梁	規制実施予定時期	規制日数
常磐自動車道	新地 I C～ 山元 I C	鍔川橋	令和7年10月	4日（レーダー探査：2日、 空洞調査：2日）

※規制時間は7時～18時（作業予定時間：8時～17時）を予定している。

なお、規制を実施する工事等については別途通知を行う。

2-2 調査業務

2-2-1 地中レーダー探査

地中レーダー探査とは、手押し型の地中レーダーにより路面から深さ1m程度までの空洞探査を行うとともに、延長床版と底版の配筋や損傷調査を実施するものとする。

また、作業の際は技術者が必ず立会うものとする。

2-2-2 空洞調査

空洞調査とは、地中レーダー探査の結果を踏まえて延長床版および底版においてφ60mm程度のノンコアボーリングで削孔し、削孔した孔よりスコープカメラ等を挿入し、舗装路面から空洞下端までの孔壁断面の撮影、空洞の有無や空洞厚、空洞の発生深度及び空洞の奥行き寸法を確認・記録するものとし、作業の際は技術者が必ず立会うものとする。

また、本業務の削孔深さは下表のとおりと推測している。

No	道路名・橋梁名	調査箇所	舗装厚	延長 床版厚	底版厚
1	常磐自動車道 鍔川橋（下り線）	A1橋台部 6箇所	80mm	200mm	300mm

空洞調査完了後の孔は、無収縮モルタル及び常温合材で埋め戻しを行うものとする。

なお、削孔中に既設鉄筋が支障となった場合の措置については、別途監督員と協議するものとする。

2-2-3 交通費・日当・宿泊費（調査業務）

直接費に関する交通費・日当・宿泊費には、調査業務に従事する労務員すべての交通費・日当・宿泊費を含むものとする。

なお、調査業務の内容に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

2-3 技術業務

2-3-1 現地踏査

現地踏査とは、当初打合せを行うとともに本業務に必要な現地状況を把握するために行うものであり、空洞調査を行う箇所以外についても十分踏査し把握するものとする。

なお、受注者は、現地踏査に先立ち踏査の日程及び作業方法等について監督員と十分な打ち合わせを行うものとする。

2-3-2 空洞調査解析

空洞調査解析とは、空洞範囲の特定及びスコープカメラ等による空洞状況並びに空洞厚さ・空洞量の解析等調査結果の取りまとめを行うものとする。

2-3-3 打合せ

打合せの回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め4回とし、打合せの検測数量は1式とする。

なお、当初打合せの費用は現地踏査に含むものとする。

また、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要が生じる場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社東北支社仙台東管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-3-4 交通費・日当・宿泊費（技術業務）

技術業務直接人件費に関する交通費・日当・宿泊費には、現地踏査及び設計打合せに必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。

なお、技術業務の内容に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-4 成果品

2-4-1 報告書の表紙

報告書の表紙は、黒色・金文字製本とする。

2-4-1 成果品の内容

本業務の成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出に当たっては下表の標準とする。

内訳書の項目	名 称	提出部数	備 考
作業計画	作業計画	共通仕様書 1-46-5 に示すとおり	
現地踏査	現地踏査報告		
地中レーダー探査	探査側線図 探査結果図		
空洞調査	削孔状況 床版厚・底版厚 空洞厚 空洞の発生深度		
空洞調査解析	レーダー探査チャート		
打合せ	調査等打合せ簿		

第3章 補足事項

3-1 現場立入について

現地立入の際は、事前に監督員と十分な打合せを行わなければならない。

なお、高速道路敷の立木等の伐採はできる限り行わないよう配慮するものとする。

3-2 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

常磐自動車道 橋梁延長床版沈下調査 計画工程表

【様式-1】

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

1. 土質調査業務

項 目	日 程	計 画 準 備	○月			○月			○月			○月			○月			○月			備 考
			10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 調査業務																					
地中レーダー探査																					
空洞調査																					
2. 技術業務																					
現地踏査																					
空洞調査解析																					
3. 設計・施工への申し送り事項																					
4. 報告書作成																					
5. 監督員による成果品確認																					
6. 打合せ																					
7. 業務検査・完了検査																					

2. 貸与資料

項 目	日 程	貸与の有無	貸与時期		○月			○月			○月			○月			○月			○月			備 考
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 完成図																							
・平面図		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																				
・縦断面図		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																				
・横断面図		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																				
・舗装詳細図		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																				
・橋梁図面		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																				

3. 関連業務

項 目	日 程	実施の有無	実施時期	実施会社名	○月			○月			○月			○月			○月			○月			備 考
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 交通規制																							
未定		有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	未定																			

4. 関係機関協議

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	○月			○月			○月			○月			○月			○月			凡 例
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月																				

5. その他懸案事項

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	○月			○月			○月			○月			○月			○月			凡 例
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
①○○に関する技術的検討	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月																				
②○○に関する技術的判断	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月																				

6. 協議内容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 常磐自動車道 橋梁延長床版沈下調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)